

第6回栃木活性化サロン テーマ「中小企業の事業承継」

◇ 平成30年5月22日開催

◇ ゲストスピーカー 大森 治 栃木県事業引継ぎ支援センター統括責任者

「中小企業の事業承継について」発表概要

1. 栃木県内の事業承継に関する現状

- 1. 県内の企業経営者は高齢化(平均年齢60.0歳)している。2. 県内の企業経営者の後継者不在率は61.8%に達している。3. 県内企業の「休廃業・解散」件数は増加している。(リーマンショック・東日本大震災に次ぐ水準)
- 平成26年の県内中小企業数は63,516社となっており、平成21年に比べると10.2%減少している。
- アンケート調査の結果では、県内の60歳以上の中小企業経営者のうち約40%が「後継者が決まっていない」と回答している。さらに、「後継者が決まっていない」経営者のうち30%が将来廃業すると回答している。

2. 栃木県事業引継ぎ支援センターについて

- 後継者不在の中小企業の事業引継ぎを支援するために、栃木県では平成26年11月に関東では2番目に設置された。
- 秘密厳守・無料の事業承継相談窓口(親族内・従業員承継、M&Aの引継ぎを支援)を開設している。
- オール栃木体制(県、金融機関、土業等専門家、商工団体と連携)で活動を進めている。
- 金融機関等連絡会や事業引継ぎコーディネーター連絡会議、出張相談会を開催しており、金融機関、行政、商工団体、土業等専門家と連携している。
- 栃木県が産業振興や地域経済、地域活性化等に貢献した県内の中小企業を表彰する「キラリと光るとちぎの企業表彰」において、3社が事業承継分野で表彰されている。

3. 栃木県事業引継ぎ支援センターの活動状況

- 相談件数(うち成約件数) H28年度200件(15件) H29年度250件(23件) ⇒事業承継のニーズが高まってきている。

4. 事業承継の進め方について～「いつ」「だれに」「何を」引き継ぐのか

- 「いつ」事業承継のタイミングが重要である。社長の高齢化に伴い、新しい従業員や設備を入れられず、老朽化が進み、業績が下がってしまうことが多い。後継者の育成のためには、5年から10年は必要と言われているため、60歳になったら相談に来ていただきたい。
- 「だれに」親族内承継や役員・従業員への承継を検討し、困難な場合にはM&Aにより承継する。
- 「何を」資産(経営権と事業用資産)の承継と事業(目に見えにくい経営資源＝強み)の承継を進めるためには、後継者教育の中で見分けを進めていくことが必要である。財務内容が悪くても、技術や顧客、ブランドがあれば引継ぎはできる。

5. 事業承継の成功事例

- ブランドの承継 宇都宮市の洋菓子製造会社から県民に親しまれているブランドと従業員の雇用の引継ぎ先を探してほしいという相談を受け、銀行に仲介を依頼し、譲渡を引き受けていただいた案件である。引継ぎに5カ月を要し、従業員は引き継げなかったものの、ブランドを残すことができた。
- 取引先の譲渡 電動工具・小型エンジン等の修理企業が、冷暖房機の高い修理技術と大手メーカーとの販路・取引を評価され、銀行の仲介により、事業譲渡ができた案件である。

6. プッシュ型事業承継支援高度化事業について

- プッシュ型事業承継支援高度化事業は、H30年度から課題解決につながる取組みを強化するもので、栃木県の場合、「従業員承継やM&Aのみではなく、親族内承継も積極的に支援すること」と「商工団体や金融機関が実施する事業承継診断をサポートする」ことを掲げている。
- H30年度は宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、下野市の9市を重点支援地域に選定、また、日光商工会議所や那須塩原市商工会、那須烏山商工会エリアを重点支援エリアとし、地域内の商工会議所・商工会と連携して事業承継診断を集中的に実施する。